

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年3月27日 |
| 【事業年度】 | 第40期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社小田原機器 |
| 【英訳名】 | ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸山 明義 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号 |
| 【電話番号】 | 0465-23-0121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 平野 光利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号 |
| 【電話番号】 | 0465-23-0121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 平野 光利 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）第40期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|---|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,630,367 | 4,531,550 | 3,519,162 | 3,121,694 | 3,341,175 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 211,188 | 281,506 | 217,514 | 570,793 | 1,030,406 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円) | 211,487 | 180,985 | 132,395 | 31,183 | 1,138,340 |
| 包括利益 (千円) | 235,494 | 195,542 | 157,710 | 41,590 | 1,179,271 |
| 純資産額 (千円) | 4,676,834 | 4,809,234 | 4,913,073 | 4,825,274 | 3,606,124 |
| 総資産額 (千円) | 6,448,726 | 6,407,382 | 6,419,155 | 6,228,408 | 7,230,277 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,038.46 | 1,562.27 | 1,596.00 | 1,567.50 | 1,168.07 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円) | 137.40 | 58.79 | 43.01 | 10.13 | 369.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.5 | 75.1 | 76.5 | 77.5 | 49.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.6 | 3.8 | 2.7 | 0.6 | 27.0 |
| 株価収益率 (倍) | 8.2 | 9.1 | 12.4 | - | - |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 13,422 | 245,557 | 726,756 | 221,178 | 2,785,268 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 21,239 | 26,144 | 36,309 | 137,251 | 834,642 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 38,558 | 63,323 | 53,958 | 46,234 | 1,421,708 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,604,334 | 1,321,597 | 1,958,085 | 1,827,924 | 1,299,006 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 122 (7) | 127 (7) | 132 (9) | 165 (10) | 165 (15) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|--|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 売上高 (千円) | 3,630,367 | 4,531,550 | 3,519,162 | 3,121,694 | 3,155,787 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 184,779 | 245,296 | 184,357 | 541,628 | 1,117,454 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 185,156 | 144,845 | 99,308 | 37,449 | 1,204,908 |
| 資本金 (千円) | 319,250 | 319,250 | 319,250 | 319,250 | 322,422 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,539,600 | 1,539,600 | 3,079,200 | 3,079,200 | 3,088,200 |
| 純資産額 (千円) | 4,632,491 | 4,728,750 | 4,799,502 | 4,705,437 | 3,421,643 |
| 総資産額 (千円) | 6,377,249 | 6,293,657 | 6,272,220 | 5,832,640 | 6,978,857 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,009.65 | 1,536.12 | 1,559.11 | 1,528.57 | 1,108.31 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円) | 41 (-) | 35 (-) | 15 (-) | 15 (-) | 15 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円) | 120.29 | 47.05 | 32.26 | 12.17 | 390.64 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 72.6 | 75.1 | 76.5 | 80.7 | 49.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.1 | 3.1 | 2.1 | 0.8 | 29.7 |
| 株価収益率 (倍) | 9.3 | 11.4 | 16.6 | - | - |
| 配当性向 (%) | 34.1 | 37.2 | 46.5 | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 93 (3) | 95 (3) | 101 (6) | 112 (5) | 118 (7) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」を算定しております。なお、「1株当たり配当額」については、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、1950年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フィルム株式会社（現富士フィルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、1951年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、1952年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

1957年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼されるなかで、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、1960年代後半より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、1969年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

1969年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このようななかで、1971年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を1977年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

1979年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりです。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1979年10月 | 資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける |
| 1981年6月 | 東京営業所を東京都港区に開設 |
| 1981年9月 | 仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転 |
| 1984年4月 | 大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転 |
| 1985年9月 | 寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設 |
| 1990年7月 | 本社工場を増改築 |
| 1995年5月 | 寿工場を本社工場に統合 |
| 1998年1月 | 九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更 |
| 1998年12月 | 広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合 |
| 1999年10月 | 内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーバルテック（現連結子会社）を設立 |
| 2001年7月 | I S O 14001認証取得 |
| 2002年11月 | I S O 9001認証取得 |
| 2003年3月 | 株式会社オーバルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設 |
| 2004年6月 | 本社工場を改築 |
| 2005年12月 | 株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得 |
| 2009年3月 | ジャスダック証券取引所へ株式を上場 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場 |
| 2013年7月 | 大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場 |
| 2017年2月 | 仙台営業所を宮城県仙台市太白区の区内で移転 |
| 2017年9月 | 関西営業所を大阪府淀川区に移転 |
| | 株式会社指月電機製作所の情報機器システム事業を譲受け |
| 2017年12月 | ソタシステム株式会社の株式を取得し、完全子会社化 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社）で構成され、路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを行っている運賃收受機器事業（当社及び株式会社オーバルテック）と、システム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計、システム及び機器の輸出入販売を行っているシステム開発事業（ソタシステム株式会社）を主な事業として取り組んでおります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（運賃收受機器事業）

当社はバス用運賃收受機器のメーカーとして、国内5ヶ所の営業所のほか販売代理店を通じ、バス車載機器市場で全国的に事業を展開しております。また、連結子会社の株式会社オーバルテックにおいて製品の製造及びメンテナンスサービスを行っております。

主な製品は、バス用運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品であります。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス用運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

なお、当社の主力製品であるバス運賃箱をはじめとした運賃收受機器はバス事業者ごとの異なる運賃收受方法（プリペイド式磁気カード若しくは非接触型ICカードの対応、均一運賃若しくは区間別運賃、消費税率の改定に伴う現金精算と非接触ICカード精算の「一物二価」運賃の対応等）及び厳しい使用環境（振動、埃、寒暖の差及び不安定な電源等）に合わせたカスタマイズが必要になります。

このようなことから、当社では、顧客の求める仕様に合致した製品を提供するために、運賃箱をはじめとした運賃收受機器については原則として自社設計及び自社製造を手がけております。顧客ごとにニーズは多岐にわたるため、「共通仕様」を定めることで開発を効率化するとともに、「個別仕様」によりカスタマイズを実施することで、顧客の求める仕様に合致した製品を効率的に提供できる開発体制を整備しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃收受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

<バス運賃收受の流れについて>

バスの運賃收受の特徴は、バス車両の中で行われることにあります。運賃を現金で支払う乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金及び整理券を運賃箱に投入します。運賃をカードで支払う乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードにより運賃を精算します。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス事業者及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に乗務員（運転手）によって行われ、運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にはいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱及び運賃箱用金庫のほか、運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、1986年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来のモデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しております。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

| 製品・商品名 | 特徴 |
|------------|--|
| 即時計数式運賃箱 | 整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有する製品、バリアフリーに対応するスリム型の製品並びに多言語での画面表示及び音声案内に対応した製品等があります。 |
| 汎用型運賃箱 | 即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。 |
| 運賃箱用金庫 | 即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置又は精算装置のみで解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。 |
| 運賃箱用ソフトウェア | 運賃箱用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃の変更及び紙幣の券面変更等、必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。 |

カード機器関連

プリペイド式磁気カード及び非接触ICカード等の運賃精算に対応するための機器類のほか、カード機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

対応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所バスのみに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器の始まりは、1987年に磁気カードシステムを製品化したこととあります。非接触ICカード機器に関しては、2002年の長崎県下バス事業者5社局（当時）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に受注し、事業として拡大いたしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機及び窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

| 製品・商品名 | 特徴 |
|--------------|---|
| 磁気カード機器 | カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書き込む車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。 |
| 非接触ICカード機器 | 電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、窓口処理機等の機器類があります。 |
| カード機器用ソフトウェア | カード機器用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃収受システムの変更やデバイスの変更等必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。 |

その他のバス用機器

車載機器分野の整理券発行機、液晶運賃表示器及び音声合成装置のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア及び運賃収受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

| 製品・商品名 | 特徴 |
|--------------|---|
| 整理券発行機 | スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。 |
| 表示器・音声合成装置関連 | 液晶運賃表示器、行先表示器及び音声合成装置等を販売しております。液晶運賃表示器については運賃表示や停留所名の案内のほか、動画配信により宣伝広告などにも利用が可能であります。 |
| 精算装置 | バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、バス事業者ごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。 |
| データ管理サーバー | 営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器及び精算装置等の運賃収受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。 |
| ソフトウェア | 本分類に含まれる機器類の組込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。 |

部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

| 製品・商品名 | 特徴 |
|--------|---|
| 部品 | 路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検及び整備を行うための消耗部品及び保守用部品を販売しております。 |
| 修理 | 保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理及びオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。 |
| その他 | 路線バス事業者が利用客に販売する非接触ICカード及び磁気カードを受注しております。データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。 |

商品

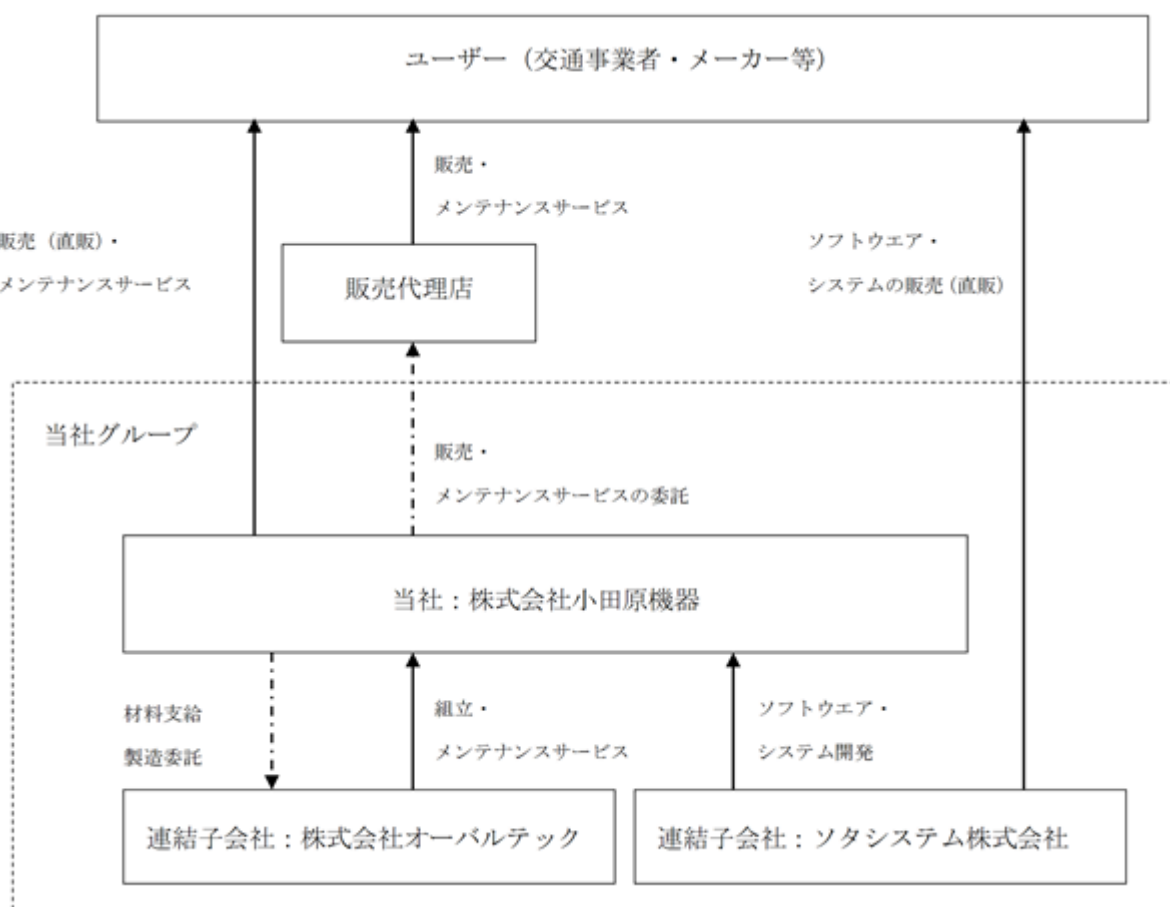
| 製品・商品名 | 特徴 |
|--------|--|
| 通信機器関連 | 路線バスへの車載用に、モバイル通信を用いた業務用通信機器を販売しております。 |
| 消耗品 | 整理券発行機のロール紙を販売しております。 |

(システム開発事業)

連結子会社のソタシステム株式会社は、ETC（電子料金収受システム）やVICS（道路交通情報通信システム）等の交通インフラ関連や金融情報システム関連など、主に公共性の高いシステム開発案件に携っております。また、路線バス運賃箱システムの受託開発も行っております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

2018年12月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------|--------------|-------------|---|---------------------|--|
| (株)オーバルテック | 神奈川県 小田原市 | 10,000 | ワンマンバス機器 の製造、メンテナ ンスサービス | 100.0 | ・役員の兼任 6名 ・当社製品の組立作業、修 理及び出張点検作業 ・資金の借入 |
| ソタシステム(株) | 東京都 墨田区 | 30,000 | システム開発、エン 지니어リング、ソフ トウェア設計並びに システム及び機器の 輸出入販売 | 100.0 | ・役員の兼任 2名 ・当社製品に関するシステ ム開発 |

(注) 株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|----------|
| 運賃収受機器事業 | 147 (14) |
| システム開発事業 | 18 (1) |
| 合計 | 165 (15) |

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 118(7) | 41.3 | 11.6 | 5,716,894 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、東京オリンピック及び東京パラリンピックに向けた社会情勢の変化及びバス事業者の設備投資動向等を踏まえ、2020年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記4点の項目を重点施策として定めております。

全社プロジェクト「プロセス改善プロジェクト」による、各業務プロセスの改善・効率化
確固たる「品質保証」体制の実現・運用
首都圏を中心とした機器更新需要における、運賃収受機器のシェア奪還
2020年以降を見据えた、新たな事業展開の検討

これらの諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

また、 に関し、中期的なバス事業者の機器更新需要を見据えた次世代型のICカード機器及び運賃箱等の開発が、当期をもって収束いたしました。2019年12月期におきましては、次世代型のICカード機器及び運賃箱等の拡販に努めることで中期的に当社製品のシェア拡大が達成できるよう、全社を挙げて取り組んでまいります。

併せて、 に関し、当社の運賃収受機器事業及びシステム開発事業が保有する開発技術を活かすことで、路線バスや各交通機関の利便性を高める製品・サービスを創出し、2020年以降を見据えた長期的な事業拡大を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に係るため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署により品質の管理を徹底するとともに、製品品質の確約を目標とした「品質保証」を実現する取組みを進めております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

開発管理に関するリスク

当社グループは非接触ICカードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については各プロジェクト毎に開発の進捗状況を管理し、また開発・製造工程を中心とした各プロセスの改善・効率化に努めております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成に努めておりますが、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触ICカードシステムの一斉導入・更新等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終了後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

販売環境に関するリスク

公営のバス事業者からの受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下又は競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

減損処理の影響

当社グループでは、事業用の資産や企業買収の際に生じるのれんなど様々な有形・無形固定資産や繰延税金資産等を計上しております。これらの資産については、今後の業績計画との乖離や時価の下落等によって期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合には、のれんの減損の発生及び繰延税金資産の取崩し等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績（運賃収受機器事業）」に記載のとおり、一部案件について客先要望及び開発計画の遅延により翌期以降へ売上が先送りになったことや、一部客先において設計開発費用が想定以上に増加したことに加えて、新規性の高い開発案件について受注損失を計上したことにより、営業損失を計上することとなりました。これにより財政状況が著しく悪化したため、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローンの借入契約に付されている財務制限条項に抵触することとなりました。継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況にありますが、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当該事象を解消するための対応策を推進し、着実に業績を回復し、財務体質の強化を図ってまいります。また、当連結会計年度末において実行されているシンジケートローンの借入契約について金融機関との交渉を進めてまいりました結果、有価証券報告書提出日現在、本契約において財務制限条項の適用免除に至り、金融機関の支援体制は十分確保されております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦への懸念等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備更新需要を背景に、主に首都圏のバス事業者の機器更新需要が見込まれております。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販を進めました。また、将来の「バス車載機器のオンライン化」（注）システム構築の布石として、「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めました。

なお、当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。当連結会計年度においては、研究開発費を345,248千円（前期比40.5%減）計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,341,175千円（前期比7.0%増）、営業損失は1,031,912千円（前期は591,614千円の営業損失）、経常損失は1,030,406千円（前期は570,793千円の経常損失）親会社株主に帰属する当期純損失は1,138,340千円（前期は31,183千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを「運賃収受機器事業」と「システム開発事業」の区分にしております。

（運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は3,148,047千円、営業損失は1,068,933千円となりました。売上高については、首都圏の機器更新需要に関連した出荷が始まった一方で、一部案件について客先要望及び開発計画の遅延により翌期以降へ売上が先送りとなった影響により、前期と同程度となりました。利益面については、一部客先において設計開発費用が想定以上に増加したことに加えて、新規性の高い開発案件について受注損失を計上したことにより営業損失となりました。

（システム開発事業）

システム開発事業においては、主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当連結会計年度においては、交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は339,561千円、営業利益は15,727千円となりました。

（注）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用、バスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ528,917千円減少し（前期は130,161千円の減少）、1,299,006千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は2,785,268千円（前期は221,178千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の増加534,378千円により資金が増加いたしましたが、税金等調整前当期純損失の計上1,029,470千円及び売上債権の増加755,460千円並びにたな卸資産の増加1,721,509千円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は834,642千円（前期は137,251千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入765,347千円及び定期預金払戻による収入186,000千円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,421,708千円(前期は46,234千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入1,500,000千円の影響であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 運賃收受機器事業 | 4,104,089 | 176.9 |
| システム開発事業 | 162,168 | - |
| 合計 | 4,266,257 | 183.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 運賃收受機器事業 | 6,558,101 | 309.2 | 3,910,085 | 770.0 |
| システム開発事業 | 184,634 | - | 55,954 | 86.8 |
| 合計 | 6,742,736 | 317.9 | 3,966,039 | 693.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 運賃收受機器事業 | 3,148,047 | 100.8 |
| システム開発事業 | 193,128 | - |
| 合計 | 3,341,175 | 107.0 |

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 京成バス株式会社 | - | - | 362,099 | 11.5 |
| 新和商事株式会社 | 761,845 | 24.4 | - | - |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略してあります。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,823,746千円増加し、5,543,531千円となりました。これは主に、有価証券が549,992千円減少したものの、たな卸資産が1,722,022千円、売上債権が755,460千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて821,877千円減少し、1,686,745千円となりました。これは主に、投資有価証券が671,764千円、繰延税金資産(固定)が105,246千円減少したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて809,861千円増加し、1,657,398千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が534,378千円、受注損失引当金が175,813千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,411,156千円増加し、1,966,753千円となりました。これは主に、シンジケートローン契約による新規借入に伴い、長期借入金が1,478,520千円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,219,149千円減少し、3,606,124千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,184,515千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3,341,175千円(前期比7.0%増)となりました。一部案件について客先要望及び開発計画の遅延により翌期以降へ売上が先送りとなった一方で、首都圏の機器更新需要に関連した出荷が始まったこと並びにソタシステム株式会社を子会社化したことにより、全体では増収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は275,952千円(前期比64.9%減)となりました。これは、一部客先において設計開発費用が想定以上に増加したことに加えて、新規性の高い開発案件について受注損失を計上したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は1,030,406千円(前期は570,793千円の経常損失)となりました。これは、研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費が減少した一方で、売上総利益が減少したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,138,340千円（前期は31,183千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。これは、経常利益が減少したことに加え、税金費用が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 2017年12月期 | 2018年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 77.5 | 49.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.4 | 30.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | - | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | - | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2017年12月期及び2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは当社グループの運賃収受機器事業に関わる材料仕入、外注加工費、外注設計費、製造費、システム開発事業に関わるシステム開発費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、工具器具備品等固定資産購入によるものであります。

財務政策

当社グループは、当連結会計年度において、首都圏のバス事業者による機器更新需要を見据え運転資金等の資金需要の増加に備えるため、主要取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約の締結

当社は、2018年9月26日付で株式会社横浜銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱UFJ銀行をコアレンジャーとする、運転資金の確保を目的としたシンジケートローン契約を締結しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

| | |
|---------------|--|
| 組成金額 | 2,000百万円 |
| 資金使途 | 運転資金 |
| 契約形態 | タームローン |
| 契約締結日 | 2018年9月26日 |
| 初回借入実行日 | 2018年9月28日 |
| 初回借入実行金額 | 1,500百万円 |
| 満期日 | 2020年12月30日 |
| アレンジャー兼エージェント | 株式会社横浜銀行 |
| コアレンジャー | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 参加金融機関 | 株式会社横浜銀行 株式会社三菱UFJ銀行 さがみ信用金庫 株式会社静岡銀行 |

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環として、バス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部門が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。当期においては前期に引き続き「将来の機器更新需要を見据え、『次世代型ICカード機器』等の研究開発に経営資源を集中投入していく」ことを当社グループの取組みの柱としております。そのため、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、345,248千円となりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。2018年12月末現在、当社グループの技術部員は全体の社員数の約半数を占め、研究開発型企業として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、オフィス増床等を実施して、設備投資の総額（無形固定資産を含む）は123,595千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|----------|-------|-------------|---------------|-----------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社工場 (神奈川県小田原市) | 運賃収受機器事業 | 本社・工場 | 188,134 | 21,412 | 210,000 (1,524.60) | 63,374 | 482,921 | 100 (6) |
| 仙台営業所 (宮城県仙台市太白区) | " | 事務所 | - | - | - (-) | 772 | 772 | 2 |
| 西日本営業所 (福岡県福岡市博多区) | " | 事務所 | 5,767 | - | 7,981 (82.20) | 407 | 14,156 | 2 |
| 関西営業所 (大阪府大阪市淀川区) | " | 事務所 | 3,797 | - | - (-) | 1,769 | 5,566 | 12 (1) |
| 東京営業所 (東京都港区) | " | 事務所 | 169 | - | - (-) | 407 | 577 | 2 |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------|------------------------|--------------|-------|-------------|---------------|------------------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| (株)オーバルテック | 本社工場 (神奈川県 小田原市) | 運賃収受機器 事業 | 生産設備 | 375 | 367 | - (-) [1,026.56] | 1,306 | 2,048 | 29 (7) |
| ソタシステム(株) | 本社 (東京都 墨田区) | システム開発 事業 | 事務所 | 1,865 | - | (-) (-) | 2,196 | 4,062 | 18 (1) |

(注) 1. (株)オーバルテックの建物及び土地は、(株)小田原機器から賃借しております。年間賃借料は15,542千円であります。なお、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトを含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である(株)オーバルテック及びソタシステム(株)におきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,600,000 |
| 計 | 9,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年3月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 3,088,200 | 3,088,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権株 式であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であります。 |
| 計 | 3,088,200 | 3,088,200 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2016年7月1日 (注)1 | 1,539,600 | 3,079,200 | - | 319,250 | - | 299,250 |
| 2018年4月27日 (注)2 | 9,000 | 3,088,200 | 3,172 | 322,422 | 3,172 | 302,422 |

(注)1. 2016年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が1,539,600株増加し、3,079,200株
となっております。

2. 2018年4月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資であり、発行済株式総
数が9,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,172千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|-----|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 6 | 12 | 18 | 16 | 1 | 804 | 857 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 541 | 990 | 4,018 | 443 | 1 | 24,878 | 30,871 | 1,100 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 1.8 | 3.2 | 13.0 | 1.4 | 0.0 | 80.6 | 100.0 | - |

(注) 自己株式945株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」45株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------|-----------|-----------------------------------|
| 津川 善夫 | 神奈川県小田原市 | 1,162,800 | 37.7 |
| 株式会社正英 | 神奈川県小田原市飯田岡15 | 358,800 | 11.6 |
| 秋元 利規 | 東京都小平市 | 200,000 | 6.5 |
| 小田原機器社員持株会 | 神奈川県小田原市中町一丁目11-3 | 193,452 | 6.3 |
| 秋元 裕子 | 東京都小平市 | 112,000 | 3.6 |
| 川嶋 良久 | 神奈川県小田原市 | 48,000 | 1.6 |
| 上坂 徹太郎 | 静岡県熱海市 | 40,000 | 1.3 |
| GMOクリック証券株式会社 | 東京都渋谷区桜丘町20-1 | 32,800 | 1.1 |
| 小幡 正行 | 千葉県松戸市 | 30,700 | 1.0 |
| 佐藤 誠 | 岩手県一関市 | 30,000 | 1.0 |
| 計 | - | 2,208,552 | 71.5 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,086,200 | 30,862 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,088,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 30,862 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社小田原機器 | 小田原市中町 一丁目11番3号 | 900 | - | 900 | 0.03 |
| 計 | - | 900 | - | 900 | 0.03 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 66 | 48,576 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 945 | - | 945 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会でありますが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

2018年12月期の配当につきましては、2019年3月27日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は46,308千円となりました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期(2019年12月期)の配当につきましては、引続き上記方針に基づき配当を実施する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 | 第40期 |
|-------|----------|----------|--------------|----------|----------|
| 決算年月 | 2014年12月 | 2015年12月 | 2016年12月 | 2017年12月 | 2018年12月 |
| 最高(円) | 1,335 | 1,347 | 1,098 560 | 917 | 1,048 |
| 最低(円) | 914 | 1,007 | 932 469 | 493 | 599 |

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 当社は、2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2018年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 最高(円) | 700 | 713 | 705 | 795 | 938 | 1,048 |
| 最低(円) | 671 | 599 | 631 | 620 | 710 | 639 |

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|---------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 | 生産管理部兼品質保証部担当 | 入山 圭司 | 1951年7月7日生 | 1975年4月 ㈱小田原鉄工所入社 2003年4月 当社技術部次長 2005年4月 生産管理部長 2008年3月 取締役生産管理部長 2010年1月 ㈱オーバルテック取締役 2012年3月 常務取締役生産管理部長 代表取締役社長生産管理部長兼技術部担当 2017年3月 ㈱オーバルテック代表取締役社長 代表取締役社長生産管理部兼技術部兼品質保証部担当 2019年3月 取締役会長生産管理部兼品質保証部担当(現任) ㈱オーバルテック取締役(現任) | (注)3 | 27 |
| 代表取締役社長 | 営業部兼技術部兼情報機器システム部担当 | 丸山 明義 | 1959年5月3日生 | 1981年2月 当社入社 1997年4月 営業部関西営業所長 2013年11月 営業部長兼関西営業所長 2014年3月 取締役営業部長 2016年3月 ㈱オーバルテック取締役(現任) 2017年10月 常務取締役営業部長 常務取締役営業部長兼情報機器システム部担当 2017年12月 ソタシステム㈱取締役会長(現任) 2019年1月 常務取締役営業部兼情報機器システム部担当 2019年3月 代表取締役社長営業部兼技術部兼情報機器システム部担当(現任) | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 経理部長兼総務部担当 | 平野 光利 | 1958年11月7日生 | 1982年4月 ㈱横浜銀行入行 1997年2月 同行ロンドン支店次長 1998年1月 同行金融市場部トレーディング2課長 2002年7月 同行小田原支店上席副支店長 2006年4月 同行事務統括部市場事務センター長 2011年10月 同行国際業務部外為事務センター長 2014年10月 当社経理部長 2015年9月 経理部長兼総務部長 2016年3月 取締役経理部長兼総務部長 2017年12月 ㈱オーバルテック取締役(現任) ソタシステム㈱監査役(現任) 2019年1月 取締役経理部長兼総務部担当(現任) | (注)3 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 市川 公雄 | 1952年1月13日生 | 1974年4月 株式会社横浜銀行入行 1987年2月 株式会社欧州横浜銀行次長 (ベルギー支店現地法人) 1991年4月 株式会社横浜銀行湘南台支店長 1993年4月 同行国際部副部長 1996年2月 株式会社横浜シティ証券取締役 企画総務部長 1998年1月 株式会社横浜銀行小田原支店長 2000年4月 同行東京支店長(理事) 2003年6月 株式会社アイネット取締役 財務本部長 2008年4月 同社取締役副社長(本社統括) 2013年6月 同社上席顧問 2016年4月 株式会社富士テクノソリューションズ経営企画室長 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年7月 株式会社富士テクノソリューションズ顧問(現任) 神奈川県情報サービス産業健康保険組合常務理事(現任) | (注)3 | - |
| 常勤監査役 | | 清水 照雄 | 1948年1月29日生 | 1970年4月 ㈱横浜銀行入行 1990年7月 同行ソウル駐在員事務所長 1996年1月 同行外国業務部外為事務センター長 2001年2月 財団法人はまぎん産業文化振興財団 事務局長 2008年2月 同財団参与 2014年3月 当社監査役 2016年6月 ㈱オーバルテック監査役(現任) 2018年3月 川本工業㈱社外監査役 常勤監査役(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 熊谷 輝美 | 1963年1月22日生 | 1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 2004年2月 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設 (現任) 2008年3月 当社監査役(現任) 2009年3月 ㈱オーバルテック監査役(現任) 2015年6月 爽監査法人社員(現任) 2016年10月 堀田丸正㈱社外取締役 湯河原町監査委員(現任) | (注)4 | - |
| 監査役 | | 邨山 昌弘 | 1958年7月21日生 | 1981年4月 小田原信用金庫(現さがみ信用金庫)入庫 2000年4月 同庫営業推進部課長 2003年7月 同庫人事部課長 2007年10月 同庫人事部次長 2011年7月 同庫富水支店長兼蛸田支店長 2013年6月 同庫リスク管理統括部長 2018年4月 同庫リスク管理部推進役 2019年3月 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | 41 |

- (注) 1. 取締役 市川公雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水照雄、熊谷輝美及び邨山昌弘は、社外監査役であります。
3. 2018年3月29日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまであります。
4. 2016年3月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまであります。
5. 2019年3月27日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

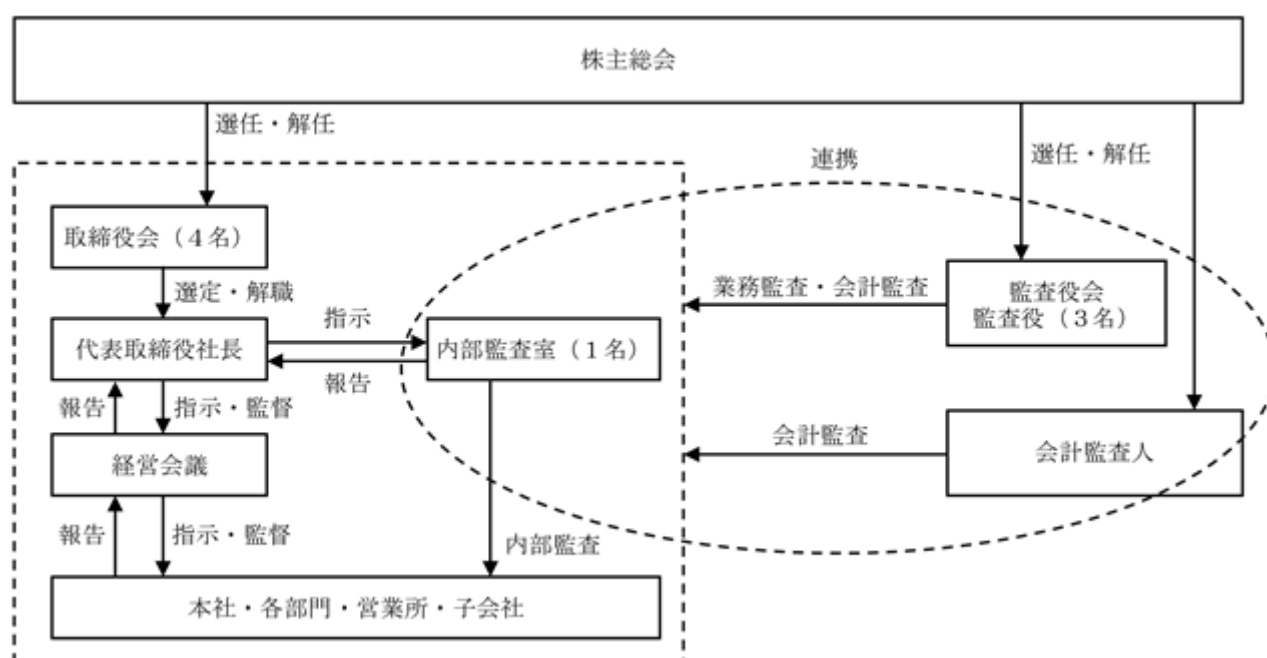
企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調書の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の職務執行状況を常に監査できる体制となっております。

なお、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか会計上随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営を図っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



企業統治体制を採用する理由

当社は社外取締役1名及び社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の職務執行に対する監査機能により、職務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、株式会社オーバルテック及びソタシステム株式会社の2社であります。当社の取締役及び監査役が当該子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役を兼務することで企業集団の統制を図り、業務の適正を確保しております。また、当社の取締役会、経営会議及びその他の重要な会議において子会社の取締役等より業務執行の状況を報告しており、加えて、損失の危険の管理等については当社の規程を準用すること等により、当社と一体的に管理しております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行う等、連携強化を図っております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外取締役1名及び社外監査役を3名選任しております。

社外取締役市川公雄氏は、金融機関での長年の勤務経験に加え、株式会社アイネットの取締役副社長として、経営者としての経験を有しております。同氏の経営者としての経験及びシステム開発企業での識見を活かすことで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上、ひいては当社グループの企業価値の向上を図るため選任しております。なお、市川公雄氏は株式会社横浜銀行及び株式会社アイネットの出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があり、株式会社アイネットと当社はソフトウェア開発に関する取引関係があります。また、市川公雄氏は株式会社富士テクノソリューションズの顧問を兼任しておりますが、株式会社富士テクノソリューションズと当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役清水照雄氏は、長年にわたり金融業及び産業文化振興事業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。また、常勤監査役として常時出社し日々の監査業務にあっております。なお、清水照雄氏は株式会社横浜銀行及び公益財団法人はまぎん産業文化振興財団（旧：財団法人はまぎん産業文化振興財団）の出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。公益財団法人はまぎん産業文化振興財団と当社との間に特別の関係はありません。また、清水照雄氏は川本工業株式会社の社外監査役でありましたが、2018年6月27日付で退任いたしました。

社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。なお、熊谷輝美氏は熊谷公認会計士・税理士事務所の所長、爽監査法人の社員及び湯河原町の監査委員を兼任しておりますが、熊谷公認会計士・税理士事務所、爽監査法人及び湯河原町と当社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役邨山昌弘氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。なお、邨山昌弘氏は当社の取引先金融機関であるさがみ信用金庫の出身であり、同庫と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を1名選任するとともに、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役が取締役会に参画することで、当社取締役会の意思決定機能及び監督機能の実効性向上を図るとともに、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、取締役会に対し客観的且つ中立的な経営監視の機能を果たすことが可能である社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬の内容(2018年12月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|-------------|----|-------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 譲渡制限付 株式 | 賞与 | 退職慰労金 | 非金銭報酬 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 47,009 | 40,699 | 4,758 | - | 1,551 | - | 4 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | - | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 17,295 | 17,040 | - | - | 255 | - | 4 |

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2008年3月28日開催の第29期定時株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議しております。また、2014年3月27日開催の第35期定時株主総会において、非金銭報酬限度額として社宅提供費用を年額3,000千円以内と決議しております。これらの報酬の額とは別に、2018年3月29日開催の第39期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されており、譲渡制限付株式の割り当てのための報酬限度額は年額20,000千円となっております。

2. 監査役の報酬限度額は、2006年3月24日開催の第27期定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。

3. 上記のほか、2018年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役1名に対し役員退職慰労金100,005千円を支給しております。

4. 役員退職慰労金制度は、2018年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|------|---------------|
| 指定有限責任社員 | 千頭 力 | EY新日本有限責任監査法人 |
| 業務執行社員 | 井尾 稔 | |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 14名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 165,303千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------------|--------|------------------|-----------------|
| 第一交通産業(株)(注)1. | 90,000 | 85,500 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| 京成電鉄(株) | 19,922 | 72,118 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| レシップホールディングス(株) | 20,000 | 18,680 | 情報の収集 |
| (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ | 11,000 | 7,480 | 取引関係の円滑化 |
| 神奈川中央交通(株)(注)2. | 2,000 | 7,300 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| (株)静岡銀行 | 5,000 | 5,820 | 取引関係の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 6,400 | 5,288 | 取引関係の円滑化 |
| モバイルクリエイト(株) | 7,600 | 2,743 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| (株)東武ストア | 200 | 599 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |

(注)1. 第一交通産業(株)は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております

2. 神奈川中央交通(株)は、2017年10月1日付をもって、普通株式5株を1株にする株式併合を行っております。

当事業年度
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|------------------------|--------|------------------|-----------------|
| 京成電鉄(株) | 20,316 | 69,887 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| 第一交通産業(株) | 90,000 | 59,490 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| レシップホールディングス(株) | 20,000 | 13,560 | 情報の収集 |
| 神奈川中央交通(株) | 2,000 | 7,620 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |
| (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ | 11,000 | 4,642 | 取引関係の円滑化 |
| (株)静岡銀行 | 5,000 | 4,305 | 取引関係の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 6,400 | 3,442 | 取引関係の円滑化 |
| F I G(株)(注) | 7,600 | 2,356 | 主要顧客との良好な取引関係維持 |

(注) モバイルクリエイト(株)は、2018年7月2日付でF I G(株)に株式移転しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|------------------|------------------|---------------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 の合計額 | 貸借対照表計上額 の合計額 | 受取配当金の合計 額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | 10,598 | 10,598 | 184 | - | (注) |
| 上記以外の株式 | - | - | - | - | - |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 21,000 | - | 23,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 21,000 | - | 23,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,565,924 | 1,299,006 |
| 受取手形及び売掛金 | 813,835 | 1,519,894 |
| 電子記録債権 | - | 49,401 |
| 有価証券 | 549,992 | - |
| 商品及び製品 | 32,263 | 31,902 |
| 仕掛品 | 352,636 | 1,550,184 |
| 原材料 | 233,956 | 758,791 |
| 繰延税金資産 | 85,325 | 122,434 |
| 未収還付法人税等 | 44,474 | - |
| その他 | 47,874 | 224,831 |
| 貸倒引当金 | 6,499 | 12,916 |
| 流動資産合計 | 3,719,785 | 5,543,531 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 369,406 | 435,990 |
| 減価償却累計額 | 236,384 | 234,706 |
| 建物及び構築物(純額) | 133,022 | 201,283 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,407 | 51,407 |
| 減価償却累計額 | 20,894 | 29,628 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 30,513 | 21,779 |
| 工具、器具及び備品 | 666,290 | 709,326 |
| 減価償却累計額 | 605,627 | 639,091 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 60,662 | 70,234 |
| 土地 | 218,236 | 218,236 |
| 建設仮勘定 | 44,816 | - |
| 有形固定資産合計 | 487,251 | 511,535 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 138,553 | 110,460 |
| ソフトウェア | 38,257 | 29,658 |
| その他 | 9,014 | 12,438 |
| 無形固定資産合計 | 185,825 | 152,557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,623,333 | 951,568 |
| 繰延税金資産 | 112,926 | 7,680 |
| その他 | 123,471 | 87,589 |
| 貸倒引当金 | 24,186 | 24,186 |
| 投資その他の資産合計 | 1,835,545 | 1,022,652 |
| 固定資産合計 | 2,508,623 | 1,686,745 |
| 資産合計 | 6,228,408 | 7,230,277 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 470,771 | 1 1,005,149 |
| 短期借入金 | 120,000 | 120,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,480 | 21,480 |
| 未払法人税等 | - | 5,620 |
| 賞与引当金 | 34,835 | 38,389 |
| 製品保証引当金 | 52,292 | 95,492 |
| 受注損失引当金 | 18,216 | 194,029 |
| その他 | 129,942 | 177,236 |
| 流動負債合計 | 847,537 | 1,657,398 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 126,730 | 2 1,605,250 |
| 繰延税金負債 | 1,322 | 17,137 |
| 役員退職慰労引当金 | 143,279 | 10,093 |
| 退職給付に係る負債 | 265,991 | 271,995 |
| 資産除去債務 | 5,128 | 13,058 |
| その他 | 13,144 | 49,218 |
| 固定負債合計 | 555,596 | 1,966,753 |
| 負債合計 | 1,403,134 | 3,624,152 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 319,250 | 322,422 |
| 資本剰余金 | 299,250 | 302,422 |
| 利益剰余金 | 4,121,271 | 2,936,755 |
| 自己株式 | 431 | 479 |
| 株主資本合計 | 4,739,339 | 3,561,121 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,934 | 45,003 |
| その他の包括利益累計額合計 | 85,934 | 45,003 |
| 純資産合計 | 4,825,274 | 3,606,124 |
| 負債純資産合計 | 6,228,408 | 7,230,277 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 3,121,694 | 3,341,175 |
| 売上原価 | 1,233,547 | 1,306,523 |
| 売上総利益 | 787,146 | 275,952 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 66,447 | 78,738 |
| 給料手当及び賞与 | 216,654 | 251,060 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,876 | 10,610 |
| 退職給付費用 | 13,708 | 15,023 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,225 | 3,145 |
| アフターサービス費 | 93,098 | 142,805 |
| 製品保証引当金繰入額 | 43,393 | 95,113 |
| 研究開発費 | 2,580,403 | 2,345,248 |
| のれん償却額 | 1,912 | 28,093 |
| その他 | 346,042 | 338,027 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,378,761 | 1,307,864 |
| 営業損失() | 591,614 | 1,031,912 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,476 | 2,134 |
| 受取配当金 | 7,265 | 4,053 |
| 受取保険料 | 747 | 7,063 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,284 | - |
| その他 | 3,086 | 2,840 |
| 営業外収益合計 | 21,859 | 16,091 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,027 | 4,652 |
| 支払手数料 | - | 9,933 |
| その他 | 11 | - |
| 営業外費用合計 | 1,038 | 14,585 |
| 経常損失() | 570,793 | 1,030,406 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,365 | - |
| 投資有価証券売却益 | 452,624 | 3,180 |
| 特別利益合計 | 456,309 | 3,180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,201 | 4,150 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,094 |
| 特別損失合計 | 2,011 | 2,244 |
| 税金等調整前当期純損失() | 116,495 | 1,029,470 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,941 | 7,116 |
| 法人税等調整額 | 87,253 | 101,753 |
| 法人税等合計 | 85,311 | 108,869 |
| 当期純損失() | 31,183 | 1,138,340 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 31,183 | 1,138,340 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純損失() | 31,183 | 1,138,340 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,407 | 40,930 |
| その他の包括利益合計 | 10,407 | 40,930 |
| 包括利益 | 41,590 | 1,179,271 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 41,590 | 1,179,271 |
| 非支配株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他 の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 319,250 | 299,250 | 4,198,629 | 397 | 4,816,732 | 96,341 | 96,341 | 4,913,073 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 46,175 | | 46,175 | | | 46,175 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 31,183 | | 31,183 | | | 31,183 |
| 自己株式の取得 | | | | 33 | 33 | | | 33 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | 10,407 | 10,407 | 10,407 |
| 当期変動額合計 | - | - | 77,358 | 33 | 77,392 | 10,407 | 10,407 | 87,799 |
| 当期末残高 | 319,250 | 299,250 | 4,121,271 | 431 | 4,739,339 | 85,934 | 85,934 | 4,825,274 |

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | その他 の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 319,250 | 299,250 | 4,121,271 | 431 | 4,739,339 | 85,934 | 85,934 | 4,825,274 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,172 | 3,172 | | | 6,345 | | | 6,345 |
| 剰余金の配当 | | | 46,174 | | 46,174 | | | 46,174 |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 1,138,340 | | 1,138,340 | | | 1,138,340 |
| 自己株式の取得 | | | | 48 | 48 | | | 48 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | 40,930 | 40,930 | 40,930 |
| 当期変動額合計 | 3,172 | 3,172 | 1,184,515 | 48 | 1,178,218 | 40,930 | 40,930 | 1,219,149 |
| 当期末残高 | 322,422 | 302,422 | 2,936,755 | 479 | 3,561,121 | 45,003 | 45,003 | 3,606,124 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 116,495 | 1,029,470 |
| 減価償却費 | 75,886 | 99,043 |
| のれん償却額 | 1,912 | 28,093 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,000 | 6,417 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 9,983 | 3,554 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 9,639 | 43,200 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 8,743 | 175,813 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 19,966 | 6,004 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7,990 | 96,095 |
| 受取利息及び受取配当金 | 13,741 | 6,187 |
| 支払利息 | 1,027 | 4,652 |
| 受取保険料 | 747 | 7,063 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 452,624 | 1,086 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 3,685 | - |
| 固定資産除却損 | 2,011 | 150 |
| その他 | 44,139 | 9,933 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 495,364 | 755,460 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 138,103 | 1,721,509 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 130 | 169,445 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 261,645 | 534,378 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 29,806 | 39,240 |
| 小計 | 104,613 | 2,835,837 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,111 | 7,203 |
| 利息の支払額 | 1,023 | 4,543 |
| 法人税等の支払額 | 130,653 | 2,621 |
| 法人税等の還付額 | - | 50,530 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,178 | 2,785,268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 90,000 | 48,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 90,000 | 186,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,073 | 90,198 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,685 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 12,052 | 18,740 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 884,202 | 1,451 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,109,462 | 765,347 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 30,205 | - |
| 事業譲受による支出 | 50,426 | - |
| その他の支出 | 13,259 | 7,016 |
| その他の収入 | 65,911 | 48,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 137,251 | 834,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 21,480 |
| 自己株式の取得による支出 | 33 | 48 |
| 配当金の支払額 | 46,200 | 46,163 |
| その他 | - | 10,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,234 | 1,421,708 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 130,161 | 528,917 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,958,085 | 1,827,924 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,827,924 | 1,299,006 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック
ソタシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

機械装置及び運搬具 7年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

2018年2月28日開催の当社取締役会及び2018年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、2018年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2018年4月27日に払込が完了いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 支払手形 | 43,210千円 | 139,197千円 |

2 取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| シンジケートローンの総額 | - 千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 1,500,000 |
| 差引額 | - | 500,000 |

なお、本契約には、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--|---|---|
| | 9,840千円 | 4,122千円 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 580,403千円 | 345,248千円 |

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|---------|---|---|
| 建物及び構築物 | 2,685千円 | - 千円 |
| 土地 | 1,000千円 | - 千円 |
| 計 | 3,685千円 | - 千円 |

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 282千円 | 150千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0千円 | - 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 1,728千円 | 0千円 |
| 計 | 2,011千円 | 150千円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 437,691千円 | 57,646千円 |
| 組替調整額 | 452,624千円 | 1,086千円 |
| 税効果調整前 | 14,933千円 | 58,732千円 |
| 税効果額 | 4,526千円 | 17,801千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 10,407千円 | 40,930千円 |
| その他の包括利益合計 | 10,407千円 | 40,930千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,079,200 | - | - | 3,079,200 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株)(注) | 836 | 43 | - | 879 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2017年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,175 | 15 | 2016年12月31日 | 2017年3月31日 |

(注) 当社は、2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,174 | 利益剰余金 | 15 | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 |

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式（株）（注） | 3,079,200 | 9,000 | - | 3,088,200 |

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加9,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行に伴う増資によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|------------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式（株）（注） | 879 | 66 | - | 945 |

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2018年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,174 | 15 | 2017年12月31日 | 2018年3月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 2019年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 46,308 | 利益剰余金 | 15 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日） | 当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日） |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,565,924千円 | 1,299,006千円 |
| 有価証券 | 549,992千円 | -千円 |
| 計 | 2,115,917千円 | 1,299,006千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 138,000千円 | -千円 |
| 償還期限が3ヶ月を超える債券等 | 149,992千円 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,827,924千円 | 1,299,006千円 |

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賅う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,565,924 | 1,565,924 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 813,835 | 813,835 | - |
| (3) 電子記録債権 | - | - | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 2,162,728 | 2,162,728 | - |
| 資産計 | 4,542,488 | 4,542,488 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 470,771 | 470,771 | - |
| (2) 短期借入金 | 120,000 | 120,000 | - |
| (3) 長期借入金 | | | |
| (1年内返済予定の長期借入金含む) | 148,210 | 147,848 | 361 |
| 負債計 | 738,981 | 738,619 | 361 |

当連結会計年度（2018年12月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,299,006 | 1,299,006 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,519,894 | 1,519,894 | - |
| (3) 電子記録債権 | 49,401 | 49,401 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 940,970 | 940,970 | - |
| 資産計 | 3,809,273 | 3,809,273 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,005,149 | 1,005,149 | - |
| (2) 短期借入金 | 120,000 | 120,000 | - |
| (3) 長期借入金 | | | |
| (1年内返済予定の長期借入金含む) | 1,626,730 | 1,626,420 | 309 |
| 負債計 | 2,751,879 | 2,751,570 | 309 |

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 10,598 | 10,598 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,556,198 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 813,835 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(国債・地方債等) | 30,000 | 180,000 | - | - |
| (2) 債券(社債) | 20,000 | 270,000 | 240,000 | 40,000 |
| (3) その他 | 500,000 | - | - | - |
| 合計 | 2,920,033 | 450,000 | 240,000 | 40,000 |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,288,936 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,519,894 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 49,401 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(国債・地方債等) | - | 70,000 | - | - |
| (2) 債券(社債) | - | 130,000 | 50,000 | - |
| (3) その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,858,232 | 200,000 | 50,000 | - |

(注4) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 120,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 40,810 |
| 合計 | 141,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 40,810 |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 120,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 21,480 | 1,521,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 19,330 |
| 合計 | 141,480 | 1,521,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 | 19,330 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 212,807 | 92,712 | 120,094 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 20,009 | 20,000 | 9 |
| | 社債 | 233,539 | 230,126 | 3,412 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 408,866 | 404,936 | 3,930 |
| | 小計 | 875,221 | 747,775 | 127,446 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 189,904 | 190,043 | 138 |
| | 社債 | 337,811 | 341,447 | 3,636 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 759,790 | 760,151 | 361 |
| | 小計 | 1,287,506 | 1,291,643 | 4,137 |
| 合計 | | 2,162,728 | 2,039,418 | 123,309 |

当連結会計年度(2018年12月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 160,661 | 81,386 | 79,274 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 70,078 | 70,000 | 78 |
| | 社債 | 80,002 | 80,000 | 2 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 310,742 | 231,386 | 79,355 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 9,157 | 12,304 | 3,147 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 98,959 | 100,000 | 1,040 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 522,111 | 532,702 | 10,590 |
| | 小計 | 630,228 | 645,006 | 14,778 |
| 合計 | | 940,970 | 876,393 | 64,576 |

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | 542,622 | 452,622 | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 49,839 | 1 | - |
| 合計 | 592,462 | 452,624 | - |

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | 787 | 314 | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 109,255 | - | 763 |
| 社債 | 373,105 | 2,861 | 1,140 |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 132,198 | 3 | 190 |
| 合計 | 615,347 | 3,180 | 2,094 |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度及び勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度及び企業年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 196,249千円 | 265,991千円 |
| 退職給付費用 | 22,611千円 | 29,600千円 |
| 退職給付の支払額 | 2,644千円 | 23,596千円 |
| 連結範囲の変更による増加額 | 49,774千円 | -千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 265,991千円 | 271,995千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 265,991千円 | 271,995千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 265,991千円 | 271,995千円 |
| 退職給付に係る負債 | 265,991千円 | 271,995千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 265,991千円 | 271,995千円 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,611千円 当連結会計年度29,600千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,548千円、当連結会計年度18,619千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度1,435千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日現在) | 当連結会計年度 (2018年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額 | 27,094百万円 | 28,441百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 26,532百万円 | 27,649百万円 |
| 差引額 | 562百万円 | 792百万円 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.08% (2017年3月31日現在)
当連結会計年度 0.08% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、剰余金（前連結会計年度562百万円、当連結会計年度792百万円）であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2017年12月31日) | 当連結会計年度 (2018年12月31日) |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産 (流動) | | |
| 賞与引当金 | 10,638千円 | 11,635千円 |
| 製品保証引当金 | 15,970千円 | 28,943千円 |
| 受注損失引当金 | 5,563千円 | 58,810千円 |
| 貸倒引当金 | 1,954千円 | 3,849千円 |
| たな卸資産評価損 | 20,609千円 | 21,275千円 |
| 繰越欠損金 | 18,642千円 | 11,544千円 |
| 連結調整 | 13,427千円 | 7,146千円 |
| その他 | 1,678千円 | 2,086千円 |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 88,484千円 | 145,290千円 |
| 評価性引当額 | - 千円 | 22,856千円 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 88,484千円 | 122,434千円 |
| 繰延税金負債 (流動) | | |
| その他 | 3,158千円 | - 千円 |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | 3,158千円 | - 千円 |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | 85,325千円 | 122,434千円 |
| 繰延税金資産 (固定) | | |
| 退職給付に係る負債 | 80,621千円 | 82,441千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,657千円 | 3,059千円 |
| 会員権 | 5,491千円 | 5,491千円 |
| 貸倒引当金 | 7,330千円 | 7,330千円 |
| 繰越欠損金 | 89,768千円 | 345,765千円 |
| 資産調整勘定 | 10,460千円 | 9,570千円 |
| 長期未払金 | 3,052千円 | 14,294千円 |
| その他 | 9,234千円 | 13,680千円 |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 249,617千円 | 481,634千円 |
| 評価性引当額 | 98,449千円 | 467,240千円 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 151,167千円 | 14,393千円 |
| 繰延税金負債 (固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,371千円 | 20,567千円 |
| その他 | 1,192千円 | 3,283千円 |
| 繰延税金負債 (固定) 合計 | 39,563千円 | 23,850千円 |
| 繰延税金資産 (負債) (固定) の純額 | 111,603千円 | 9,457千円 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは単一セグメントでありましたが、ソタシステム株式会社の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「運賃収受機器事業」と「システム開発事業」の区分しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃収受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失()ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)1 |
|--------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 運賃収受機器 事業 | システム開発 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,148,047 | 193,128 | 3,341,175 | - | 3,341,175 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 146,433 | 146,433 | 146,433 | - |
| 計 | 3,148,047 | 339,561 | 3,487,608 | 146,433 | 3,341,175 |
| セグメント利益又は損失() | 1,068,933 | 15,727 | 1,053,206 | 21,293 | 1,031,912 |
| セグメント資産 | 7,009,362 | 280,756 | 7,290,119 | 59,842 | 7,230,277 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 97,513 | 1,530 | 99,043 | - | 99,043 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 114,347 | 4,523 | 118,871 | - | 118,871 |

(注)1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額21,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 59,842千円は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 相手先 | 売上高（千円） |
|----------|---------|
| 新和商事株式会社 | 761,845 |

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

| 相手先 | 売上高（千円） |
|----------|---------|
| 京成バス株式会社 | 362,099 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

| | 運賃收受機器事業 | システム開発事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|----------|-------|---------|
| 当期償却額 | 7,648 | 20,444 | - | 28,093 |
| 当期末残高 | 28,681 | 81,779 | - | 110,460 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は副業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|--------|------------|-----|--------------|-----------|-----------------------------|-----------|--------------|----------|----|----------|
| 個人主要株主 | 津川 善夫氏 | - | - | 当社主要株主 | （被所有） 直接 37.7 間接 11.6 | 当社主要株主 | 保険積立金の譲渡（注）3 | 30,149 | - | - |

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．津川善夫氏は、2018年3月29日付で当社取締役を退任しております。

3．保険積立金の譲渡価額については、譲渡時点での解約返戻金としております。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,567円50銭 | 1,168円07銭 |
| 1株当たり当期純損失金額() | 10円13銭 | 369円06銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額() | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 31,183 | 1,138,340 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円) | 31,183 | 1,138,340 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,078,363 | 3,084,449 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 120,000 | 120,000 | 0.80 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 21,480 | 21,480 | 0.45 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 126,730 | 1,605,250 | 0.75 | 2020年～2024年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 268,210 | 1,746,730 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,521,480 | 21,480 | 21,480 | 21,480 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 618,626 | 1,027,501 | 1,718,326 | 3,341,175 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) | 542,489 | 742,401 | 792,287 | 1,029,470 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円) | 379,369 | 871,824 | 882,724 | 1,138,340 |
| 1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円) | 123.24 | 282.92 | 286.27 | 369.06 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|--------|--------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純損失 金額 (円) | 123.24 | 159.64 | 3.53 | 82.80 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,338,003 | 1,175,613 |
| 受取手形 | 81,390 | 151,009 |
| 電子記録債権 | - | 49,401 |
| 売掛金 | 715,857 | 1,323,377 |
| 有価証券 | 549,992 | - |
| 商品及び製品 | 32,263 | 31,905 |
| 仕掛品 | 332,616 | 1,554,515 |
| 原材料 | 229,483 | 757,237 |
| 前払費用 | 4,897 | 7,472 |
| 繰延税金資産 | 57,120 | 101,244 |
| 未収還付法人税等 | 44,642 | - |
| その他 | 146,039 | 1231,746 |
| 貸倒引当金 | 6,400 | 12,700 |
| 流動資産合計 | 3,425,907 | 5,370,823 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 128,478 | 194,780 |
| 構築物 | 2,893 | 4,263 |
| 機械及び装置 | 29,998 | 21,412 |
| 工具、器具及び備品 | 59,213 | 66,731 |
| 土地 | 218,236 | 218,236 |
| 建設仮勘定 | 44,816 | - |
| 有形固定資産合計 | 483,638 | 505,424 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 37,731 | 23,508 |
| のれん | 36,329 | 28,681 |
| その他 | 3,886 | 12,034 |
| 無形固定資産合計 | 77,946 | 64,223 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,616,057 | 947,053 |
| 関係会社株式 | 44,000 | 44,000 |
| 出資金 | 500 | 500 |
| 長期前払費用 | 728 | 309 |
| 繰延税金資産 | 97,083 | - |
| その他 | 110,677 | 70,423 |
| 貸倒引当金 | 23,900 | 23,900 |
| 投資その他の資産合計 | 1,845,147 | 1,038,386 |
| 固定資産合計 | 2,406,733 | 1,608,033 |
| 資産合計 | 5,832,640 | 6,978,857 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 289,963 | 2 621,624 |
| 買掛金 | 1 193,546 | 1 441,541 |
| 短期借入金 | 120,000 | 1 270,000 |
| 未払金 | 1 55,785 | 1 105,793 |
| 未払費用 | 22,215 | 21,196 |
| 未払法人税等 | - | 401 |
| 前受金 | 1,080 | - |
| 預り金 | 18,501 | 17,490 |
| 賞与引当金 | 26,005 | 28,519 |
| 製品保証引当金 | 52,292 | 95,492 |
| 受注損失引当金 | 18,216 | 194,029 |
| その他 | - | 45 |
| 流動負債合計 | 797,606 | 1,796,136 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 3 1,500,000 |
| 繰延税金負債 | - | 16,594 |
| 退職給付引当金 | 191,905 | 197,117 |
| 役員退職慰労引当金 | 135,289 | - |
| 資産除去債務 | 2,401 | 10,276 |
| その他 | - | 37,089 |
| 固定負債合計 | 329,596 | 1,761,078 |
| 負債合計 | 1,127,203 | 3,557,214 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 319,250 | 322,422 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 299,250 | 302,422 |
| 資本剰余金合計 | 299,250 | 302,422 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,000 | 5,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,713,000 | 3,713,000 |
| 繰越利益剰余金 | 283,433 | 967,649 |
| 利益剰余金合計 | 4,001,433 | 2,750,350 |
| 自己株式 | 431 | 479 |
| 株主資本合計 | 4,619,502 | 3,374,715 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 85,934 | 46,927 |
| 評価・換算差額等合計 | 85,934 | 46,927 |
| 純資産合計 | 4,705,437 | 3,421,643 |
| 負債純資産合計 | 5,832,640 | 6,978,857 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,121,694 | 3,155,787 |
| 売上原価 | 1 2,367,884 | 1 3,013,681 |
| 売上総利益 | 753,809 | 142,105 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 1,330,789 | 2 1,279,618 |
| 営業損失() | 576,979 | 1,137,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 21 |
| 有価証券利息 | 6,449 | 2,113 |
| 受取配当金 | 7,265 | 3,887 |
| 受取賃貸料 | 1 15,542 | 1 15,542 |
| 受取事務手数料 | 1 9,420 | 1 13,205 |
| 受取保険料 | 747 | 7,063 |
| 貸倒引当金戻入額 | 4,000 | - |
| その他 | 2,921 | 2,822 |
| 営業外収益合計 | 46,373 | 44,655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,027 | 4,679 |
| 支払手数料 | - | 9,933 |
| 賃貸収入原価 | 9,984 | 9,984 |
| その他 | 11 | - |
| 営業外費用合計 | 11,022 | 24,597 |
| 経常損失() | 541,628 | 1,117,454 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,685 | - |
| 投資有価証券売却益 | 452,624 | 3,180 |
| 特別利益合計 | 456,309 | 3,180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,011 | 150 |
| 投資有価証券売却損 | - | 2,094 |
| 特別損失合計 | 2,011 | 2,244 |
| 税引前当期純損失() | 87,330 | 1,116,518 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,871 | 1,871 |
| 法人税等調整額 | 51,752 | 86,518 |
| 法人税等合計 | 49,880 | 88,390 |
| 当期純損失() | 37,449 | 1,204,908 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------|-----------|---------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 319,250 | 299,250 | 299,250 | 5,000 | 3,713,000 | 367,059 | 4,085,059 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 46,175 | 46,175 |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 37,449 | 37,449 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 83,625 | 83,625 |
| 当期末残高 | 319,250 | 299,250 | 299,250 | 5,000 | 3,713,000 | 283,433 | 4,001,433 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 397 | 4,703,161 | 96,341 | 96,341 | 4,799,502 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 46,175 | | | 46,175 |
| 当期純損失（ ） | | 37,449 | | | 37,449 |
| 自己株式の取得 | 33 | 33 | | | 33 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 10,407 | 10,407 | 10,407 |
| 当期変動額合計 | 33 | 83,658 | 10,407 | 10,407 | 94,065 |
| 当期末残高 | 431 | 4,619,502 | 85,934 | 85,934 | 4,705,437 |

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 319,250 | 299,250 | 299,250 | 5,000 | 3,713,000 | 283,433 | 4,001,433 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,172 | 3,172 | 3,172 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 46,174 | 46,174 |
| 当期純損失（ ） | | | | | | 1,204,908 | 1,204,908 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,172 | 3,172 | 3,172 | - | - | 1,251,083 | 1,251,083 |
| 当期末残高 | 322,422 | 302,422 | 302,422 | 5,000 | 3,713,000 | 967,649 | 2,750,350 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 431 | 4,619,502 | 85,934 | 85,934 | 4,705,437 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 6,345 | | | 6,345 |
| 剰余金の配当 | | 46,174 | | | 46,174 |
| 当期純損失（ ） | | 1,204,908 | | | 1,204,908 |
| 自己株式の取得 | 48 | 48 | | | 48 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | 39,006 | 39,006 | 39,006 |
| 当期変動額合計 | 48 | 1,244,787 | 39,006 | 39,006 | 1,283,793 |
| 当期末残高 | 479 | 3,374,715 | 46,927 | 46,927 | 3,421,643 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 10～29年 |
| 構築物 | 10～13年 |
| 機械及び装置 | 7年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～5年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

2018年2月28日開催の当社取締役会及び2018年3月29日開催の当社第39期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

また当社は、2018年3月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことについて決議し、2018年4月27日に払込が完了いたしました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 短期金銭債権 | 5,017千円 | 6,683千円 |
| 短期金銭債務 | 32,589千円 | 239,842千円 |

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|------|------------------------|------------------------|
| 支払手形 | 43,210千円 | 139,197千円 |

3 取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| シンジケートローンの総額 | - 千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | 1,500,000 |
| 差引額 | - | 500,000 |

なお、本契約には、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業取引(収入分) | 56,717千円 | 66,273千円 |
| 営業取引(支出分) | 418,540千円 | 705,366千円 |
| 営業取引以外の取引(収入分) | 24,962千円 | 28,748千円 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) | 当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 役員報酬 | 66,447千円 | 62,498千円 |
| 給料手当及び賞与 | 216,654千円 | 235,326千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,876千円 | 10,450千円 |
| 退職給付費用 | 13,708千円 | 14,331千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,225千円 | 1,806千円 |
| 減価償却費 | 24,560千円 | 29,536千円 |
| のれん償却額 | 1,912千円 | 7,648千円 |
| アフターサービス費 | 93,093千円 | 142,830千円 |
| 研究開発費 | 536,436千円 | 389,215千円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 43,393千円 | 95,113千円 |

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 子会社株式 | 44,000 | 44,000 |
| 計 | 44,000 | 44,000 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2017年12月31日) | 当事業年度 (2018年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 7,941千円 | 8,644千円 |
| 製品保証引当金 | 15,970千円 | 28,943千円 |
| 受注損失引当金 | 5,563千円 | 58,810千円 |
| 貸倒引当金 | 1,954千円 | 3,849千円 |
| たな卸資産評価損 | 20,551千円 | 21,206千円 |
| 繰越欠損金 | 5,072千円 | 1,419千円 |
| その他 | 1,259千円 | 1,373千円 |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 58,313千円 | 124,247千円 |
| 評価性引当額 | -千円 | 22,856千円 |
| 繰延税金資産(流動)合計 | 58,313千円 | 101,391千円 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| その他 | 1,192千円 | 146千円 |
| 繰延税金負債(流動)合計 | 1,192千円 | 146千円 |
| 繰延税金資産(流動)の純額 | 57,120千円 | 101,244千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付引当金 | 58,166千円 | 59,746千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,236千円 | -千円 |
| 会員権 | 1,804千円 | 1,804千円 |
| 貸倒引当金 | 7,244千円 | 7,244千円 |
| 繰越欠損金 | 30,965千円 | 324,282千円 |
| 資産調整勘定 | 10,460千円 | 9,570千円 |
| 長期未払金 | -千円 | 11,241千円 |
| その他 | 6,583千円 | 11,405千円 |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 156,460千円 | 425,294千円 |
| 評価性引当額 | 21,285千円 | 418,637千円 |
| 繰延税金資産(固定)合計 | 135,175千円 | 6,657千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37,377千円 | 20,409千円 |
| その他 | 714千円 | 2,841千円 |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 38,091千円 | 23,251千円 |
| 繰延税金資産(負債)(固定)の純額 | 97,083千円 | 16,594千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 128,478 | 85,230 | 150 | 18,778 | 194,780 | 213,935 |
| | 構築物 | 2,893 | 2,240 | - | 871 | 4,263 | 19,163 |
| | 機械及び装置 | 29,998 | - | - | 8,586 | 21,412 | 29,441 |
| | 工具、器具及び備品 | 59,213 | 53,088 | 568 | 45,001 | 66,731 | 629,803 |
| | 土地 | 218,236 | - | - | - | 218,236 | - |
| | 建設仮勘定 | 44,816 | 35,252 | 80,068 | - | - | - |
| | 計 | 483,638 | 175,811 | 80,788 | 73,237 | 505,424 | 892,343 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 37,731 | 8,957 | - | 23,179 | 23,508 | - |
| | のれん | 36,329 | - | - | 7,648 | 28,681 | - |
| | ソフトウェア仮勘定 | - | 7,979 | - | - | 7,979 | - |
| | 電話加入権 | 3,886 | - | - | - | 3,886 | - |
| | 水道施設利用権 | - | 180 | - | 11 | 169 | - |
| | 計 | 77,946 | 17,116 | - | 30,839 | 64,223 | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-----------|------|----------|
| 建物 | 本社別館 | 69,662千円 |
| 工具、器具及び備品 | 検査器 | 28,621千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 貸倒引当金 | 30,300 | 12,700 | 6,400 | 36,600 |
| 賞与引当金 | 26,005 | 28,519 | 26,005 | 28,519 |
| 製品保証引当金 | 52,292 | 95,492 | 52,292 | 95,492 |
| 受注損失引当金 | 18,216 | 194,029 | 18,216 | 194,029 |
| 役員退職慰労引当金 | 135,289 | 1,806 | 137,095 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3か月以内 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第39期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 2018年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) 2018年5月15日関東財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日関東財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

2019年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原機器が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月27日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2018年1月1日から2018年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。